



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 三浦印刷株式会社
 コード番号 7920 URL <http://www.miura.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 知己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 森澤 威
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

TEL 03-3632-1111
 平成29年6月13日

有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,028	0.2	786	52.3	800	58.1	608	60.4
28年3月期	12,004	8.1	516	228.7	506	256.3	379	

(注) 包括利益 29年3月期 806百万円 (93.3%) 28年3月期 417百万円 (31.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	19.01	18.97	8.4	7.0	6.5
28年3月期	11.85		5.6	4.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,367	7,502	65.9	234.23
28年3月期	11,514	6,934	60.2	216.54

(参考) 自己資本 29年3月期 7,495百万円 28年3月期 6,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,079	67	1,269	2,557
28年3月期	711	215	1,712	2,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		4.00	4.00	128	33.8	1.9
29年3月期		3.50		3.00	6.50	208	34.2	2.9
30年3月期(予想)								

平成29年4月20日公表の「大王製紙株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うこと」の決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせのとおり、当社は一連の手続きを経て大王製紙株式会社の完全子会社となり、平成29年5月29日をもって上場廃止予定であることから、平成30年3月期の配当予想を記載していません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年4月20日公表の「大王製紙株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うこと」の決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせのとおり、当社は一連の手続きを経て大王製紙株式会社の完全子会社となり、平成29年5月29日をもって上場廃止予定であることから、平成30年3月期の業績予想を記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料12ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	32,048,848 株	28年3月期	32,048,848 株
期末自己株式数	29年3月期	50,407 株	28年3月期	38,738 株
期中平均株式数	29年3月期	32,008,226 株	28年3月期	32,010,834 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,631	1.0	615	51.5	635	53.4	504	50.0
28年3月期	10,526	8.3	406	666.0	414	417.5	336	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.76	15.74
28年3月期	10.50	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,976	7,205	65.6	224.93
28年3月期	11,087	6,740	60.8	210.48

(参考) 自己資本 29年3月期 7,197百万円 28年3月期 6,737百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年4月20日公表の「大王製紙株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うこと」の決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせのとおり、当社は一連の手続きを経て大王製紙株式会社の完全子会社となり、平成29年5月29日をもって上場廃止予定であることから、平成30年3月期の業績予想を記載しておりません。

有価証券報告書の提出について

当社は平成29年5月29日をもって上場廃止予定であることから、有価証券報告書を提出しない予定でありますので、提出予定日を記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境に加え企業収益に改善傾向が見られるなど、海外経済の不確実性の懸念はあるものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループにおきましては、業界を取り巻く環境変化や受注単価の下落により依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、平成29年3月期を初年度とする中期経営計画のもと、継続的な成長と企業価値の向上を目指し、内部改革の実行による価格競争力の強化や駐車場事業を含めた収益基盤の安定化に取り組んでまいりました。しごとの仕方改革として、時間管理の徹底や早期生産への取り組み、有給休暇の取得促進を行うとともに、社員主体の業務・職場改善活動や、日次、週次の業績管理会議、中期経営計画にも掲げている意識改革をテーマとした管理職層、一般社員層への育成強化など、全社の経営参加意識醸成に向けた施策を実施しました。

その結果、当連結会計年度では6期振りの増収増益に至りました。売上高は、12,028百万円と前期に比べ24百万円(0.2%)の増収、営業利益は、786百万円と前期に比べ270百万円(52.3%)の増益、経常利益は、800百万円と前期に比べ294百万円(58.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、608百万円と前期と比べ229百万円(60.4%)の増益となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷事業)

印刷事業では、既存市場深耕と新規市場開拓の両軸による組織的な営業活動を推進してまいりました。管理ツールの体系化・適正活用によるマネジメント強化や、インセンティブ制度導入による個人別売上予算の達成率向上に加え、繁閑状況に応じた弾力的な価格戦略による受注案件の創出が売上増加に寄与しました。自社開発のWEB系販促支援パッケージ「ミウラの缶」では、拡大するインバウンド市場への適応として「デジタル翻訳缶」を新ラインナップとしサービスを拡充するとともに、平成29年3月には、メーカー公認オンラインショップ「Xperiaカバーストア」をリリースし事業拡大に取り組ましました。さらに、業績管理指標と連動した全社的な部門別採算管理制度により、徹底した数値管理を実施する中で、計画的、効率的な生産体制の構築や、業績評価指標による予実管理、本年度導入の加工製本工程における設備投資を背景に、内製極大化による生産性の更なる向上に取り組んでまいりました。

その結果、印刷事業の売上高は、10,454百万円と前期と比べ46百万円(0.4%)の増収、営業利益は521百万円と前期と比べ192百万円(58.4%)の増益となりました。

(駐車場事業)

連結子会社である㈱ミウラクリエイティブが運営する駐車場事業では、遠隔通信管理システムを活用した市場の変化に適した事業地単位のきめ細かな料金改定を徹底し、更なる収益の拡大に取り組んでまいりました。また、新規事業地管理体制の刷新と、日次単位の活動管理強化により、新規事業地開拓を目指してまいりました。

その結果、駐車場事業の売上高は、1,398百万円と前期と比べ76百万円(5.2%)の減収でしたが、営業利益は163百万円と前期と比べ39百万円(31.5%)の増益となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、賃貸マンション等の運営を行っており、売上高は、177百万円と前期と比べ56百万円(46.3%)の増収、営業利益は、93百万円と前期と比べ38百万円(69.1%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ147百万円の減少となり、11,367百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。なお、金融機関との間にコミットメントラインを設定することで、急な資金需要や不測の事態にも備えております。

負債の部では、前連結会計年度に比べ716百万円の減少となり、3,864百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べ568百万円の増加となり、7,502百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。この結果、自己資本比率は65.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して257百万円の減少となり、2,557百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して368百万円増加し、1,079百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して148百万円増加し、67百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して443百万円増加し、1,269百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出及び配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	39.6	45.0	50.0	60.2	65.9
時価ベースの自己資本比率	19.2	28.8	30.5	30.6	72.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.1	10.1	6.2	2.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	4.4	10.1	18.3	42.1

(4) 今後の見通し

平成29年4月20日公表の「大王製紙株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うことの決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て大王製紙株式会社の完全子会社となり、平成29年5月29日をもって上場廃止予定であることから、平成30年3月期の業績予想を記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,814	2,557
受取手形及び売掛金	2,213	2,021
電子記録債権	72	42
製品	39	31
仕掛品	173	170
原材料及び貯蔵品	51	53
繰延税金資産	0	198
その他	198	171
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,564	5,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,507	4,514
減価償却累計額	△2,185	△2,301
建物及び構築物(純額)	2,322	2,213
機械装置及び運搬具	2,122	2,194
減価償却累計額	△1,894	△1,947
機械装置及び運搬具(純額)	228	246
工具、器具及び備品	691	640
減価償却累計額	△584	△552
工具、器具及び備品(純額)	106	88
土地	891	891
リース資産	183	311
減価償却累計額	△81	△110
リース資産(純額)	102	200
有形固定資産合計	3,650	3,641
無形固定資産		
その他	69	82
無形固定資産合計	69	82
投資その他の資産		
投資有価証券	2,023	2,224
保険積立金	145	126
その他	159	92
貸倒引当金	△97	△47
投資その他の資産合計	2,231	2,396
固定資産合計	5,950	6,120
資産合計	11,514	11,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,340	787
電子記録債務	276	742
短期借入金	1,164	421
未払法人税等	87	104
賞与引当金	94	139
その他	400	566
流動負債合計	3,365	2,762
固定負債		
長期借入金	818	561
リース債務	84	169
繰延税金負債	107	194
役員退職慰労引当金	105	-
その他	100	176
固定負債合計	1,215	1,101
負債合計	4,580	3,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,524	2,524
資本剰余金	2,539	2,538
利益剰余金	1,705	2,074
自己株式	△12	△15
株主資本合計	6,757	7,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	372
その他の包括利益累計額合計	174	372
新株予約権	2	7
純資産合計	6,934	7,502
負債純資産合計	11,514	11,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,004	12,028
売上原価	9,755	9,715
売上総利益	2,248	2,313
販売費及び一般管理費	1,732	1,526
営業利益	516	786
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	43	42
その他	8	13
営業外収益合計	52	55
営業外費用		
支払利息	38	26
支払手数料	19	10
その他	4	4
営業外費用合計	62	41
経常利益	506	800
特別利益		
有形固定資産売却益	245	0
投資有価証券売却益	25	22
補助金収入	8	-
特別利益合計	280	23
特別損失		
減損損失	-	19
固定資産除売却損	65	15
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	16	67
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	12	-
ゴルフ会員権売却損	17	0
特別退職金	47	-
事務所移転費用	15	-
賃貸借契約解約損	0	-
退職給付制度終了損	194	-
公開買付関連費用	-	187
特別損失合計	379	289
税金等調整前当期純利益	406	534
法人税、住民税及び事業税	84	124
法人税等調整額	△57	△198
法人税等合計	27	△73
当期純利益	379	608
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	379	608

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	379	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	198
退職給付に係る調整額	273	-
その他の包括利益合計	37	198
包括利益	417	806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	417	806
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,524	2,539	1,326	△12	6,377
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			379		379
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	379	△0	379
当期末残高	2,524	2,539	1,705	△12	6,757

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	409	△273	136	—	6,514
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					379
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△235	273	37	2	40
当期変動額合計	△235	273	37	2	419
当期末残高	174	—	174	2	6,934

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,524	2,539	1,705	△12	6,757
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する当期純利益			608		608
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	368	△2	365
当期末残高	2,524	2,538	2,074	△15	7,122

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174	—	174	2	6,934
当期変動額					
剰余金の配当					△240
親会社株主に帰属する当期純利益					608
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198		198	4	202
当期変動額合計	198	—	198	4	568
当期末残高	372	—	372	7	7,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406	534
減価償却費	284	290
減損損失	-	19
特別退職金	47	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	175	-
受取利息及び受取配当金	△43	△42
支払利息	38	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△22
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	67
固定資産売却損益 (△は益)	△245	△0
固定資産除売却損	65	15
売上債権の増減額 (△は増加)	22	222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14	7
未収入金の増減額 (△は増加)	△10	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	122	△87
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64	12
未払費用の増減額 (△は減少)	13	140
その他	△9	92
小計	881	1,229
利息及び配当金の受取額	43	42
利息の支払額	△38	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4	△119
特別退職金の支払額	△170	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	711	1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△764	△132
有形固定資産の売却による収入	376	0
無形固定資産の取得による支出	△32	△15
投資有価証券の売却による収入	177	39
その他投資等の増加による支出	△7	△0
その他投資等の減少による収入	-	17
保険積立金の払戻による収入	7	21
その他	26	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215	△67

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,420	△610
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△390	△389
社債の償還による支出	△75	-
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	-	△239
その他	△26	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,712	△1,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,216	△257
現金及び現金同等物の期首残高	4,031	2,814
現金及び現金同等物の期末残高	2,814	2,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた199百万円は、「繰延税金資産」0百万円、「その他」198百万円として組み替えております。また、「固定負債」の「その他」に表示していた184百万円は、「リース債務」84百万円、「その他」100百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内市場における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷事業」「駐車場事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「印刷事業」は、各種の製版、印刷、製本加工並びにその製品の販売をしております。「駐車場事業」は、時間貸し駐車場の運営をしております。「不動産賃貸事業」は、主にマンションの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,407	1,474	121	12,004	—	12,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	—	0
計	10,408	1,474	121	12,005	—	12,005
セグメント利益	329	124	55	508	—	508
セグメント資産	9,389	427	1,697	11,514	0	11,514
その他の項目						
減価償却費	195	42	46	284	—	284
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	201	7	609	817	—	817

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,453	1,398	177	12,028	—	12,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	1	—	1
計	10,454	1,398	177	12,029	—	12,029
セグメント利益	521	163	93	778	—	778
セグメント資産	9,341	390	1,634	11,366	0	11,367
その他の項目						
減価償却費	197	29	63	290	—	290
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	298	23	—	321	—	321

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,005	12,029
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△0	△1
連結財務諸表の売上高	12,004	12,028

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	508	778
「その他」の区分の利益又は損失(△)	—	—
セグメント間取引消去	7	7
連結財務諸表の営業利益	516	786

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,514	11,366
「その他」の区分の資産	0	0
連結財務諸表の資産合計	11,514	11,367

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	284	290	—	—	—	—	284	290
持分法適用会社への 投資額	—	—	0	0	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	817	321	—	—	—	—	817	321

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JP三越マーチャンダイジング	2,134	印刷事業
株式会社三越伊勢丹	906	印刷事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JP三越マーチャンダイジング	2,145	印刷事業
株式会社三越伊勢丹	778	印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	19	—	—	19	—	—	19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	216.54円	234.23円
1株当たり当期純利益金額	11.85円	19.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	18.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	379	608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	379	608
普通株式の期中平均株式数(株)	32,010,834	32,008,226
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	55,743
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	—	(55,743)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成27年9月30日取締役会決議 に基づく新株予約権 335個 (普通株式 335,000株)	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月27日開催の取締役会において、大王製紙株式会社による当社の普通株式（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）及び平成27年9月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び新株予約権者の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。本公開買付けの結果、大王製紙株式会社は、平成29年4月18日（決済日）に当社株式30,850,486株（所有割合96.39%）を所有するに至り、会社法に定める特別支配株主となっております。当社は平成29年4月20日に大王製紙株式会社より、当社の株主の全員（但し、当社及び大王製紙株式会社を除きます。）に対し、その有する当社の株式の全部を大王製紙株式会社に売り渡すことを請求（以下、「本株式売渡請求」といいます。）する旨の通知を受領し、当社は、同日開催の取締役会において本株式売渡請求を承認する旨の決議を行いました。これにより、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に該当することになり、同日から平成29年5月28日まで整理銘柄に指定された後、同月29日をもって上場廃止となる予定です。